

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）  
法人単位事業活動計算書

（自）平成31年4月1日 （至）令和2年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	保育事業収益	147,470,420	147,404,100	66,320
	その他の収益	180,233	349,588	-169,355
	サービス活動収益計（1）	147,650,653	147,753,688	-103,035
	費用			
	人件費	118,387,549	112,815,425	5,572,124
	事業費	15,727,864	16,612,516	-884,652
	事務費	8,576,134	8,322,596	253,538
	減価償却費	19,432,045	19,113,091	318,954
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-11,030,368	-11,030,368	0
その他の費用	48,594	14,376	34,218	
サービス活動費用計（2）	151,141,818	145,847,636	5,294,182	
サービス活動増減差額（3）=（1）-（2）	-3,491,165	1,906,052	-5,397,217	
サービス活動増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	2,453	1,812	641
	その他のサービス活動外収益	2,055,997	1,869,491	186,506
	サービス活動外収益計（4）	2,058,450	1,871,303	187,147
	費用			
支払利息	163,800	178,200	-14,400	
その他のサービス活動外費用	1,492,397	1,573,850	-81,453	
サービス活動外費用計（5）	1,656,197	1,752,050	-95,853	
サービス活動外増減差額（6）=（4）-（5）	402,253	119,253	283,000	
経常増減差額（7）=（3）+（6）	-3,088,912	2,025,305	-5,114,217	
特別増減の部	収益			
	特別収益計（8）	0	0	0
	費用			
特別費用計（9）	0	0	0	
特別増減差額（10）=（8）-（9）	0	0	0	
当期活動増減差額（11）=（7）+（10）	-3,088,912	2,025,305	-5,114,217	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（12）	35,703,919	35,678,614	25,305
	当期末繰越活動増減差額（13）=（11）+（12）	32,615,007	37,703,919	-5,088,912
	基本金取崩額（14）	0	0	0
	その他の積立金取崩額（15）	0	0	0
	その他の積立金積立額（16）	0	2,000,000	-2,000,000
次期繰越活動増減差額（17）=（13）+（14）+（15）-（16）	32,615,007	35,703,919	-3,088,912	